

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成21年11月1日
至 平成22年1月31日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員等の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高(百万円)	83,021	71,624	325,086
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	646	△243	5,582
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	461	△6	3,371
純資産額(百万円)	39,745	49,671	48,059
総資産額(百万円)	103,727	105,017	96,600
1株当たり純資産額(円)	1,208.25	1,511.13	1,462.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	14.22	△0.21	103.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.8	46.7	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,585	8,404	1,640
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△6,217	△1,073	5,528
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△791	△911	△642
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	27,960	41,126	35,070
従業員数(人)	4,935	5,490	5,445

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	5,490（996）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	4,103（683）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きしております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	59,347	85.6
ホテル事業 (百万円)	331	97.0
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	59,679	85.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	71,074	86.2
ホテル事業 (百万円)	542	102.2
その他の事業 (百万円)	6	105.4
合計 (百万円)	71,624	86.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や昨年同時期と比較した場合の燃油特別付加運賃の減額などが後押しとなり、出国者数の回復が見られました。日本政府観光局（JNTO）による平成21年11月から平成22年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約3.4%増（約12.5万人増）の約383万7千人と、前年実績を上回る見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、商品品質やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

- 当期で創業30年目を迎え、それを記念したプロジェクトといたしまして、主力パッケージツアーである「Ciao（チャオ）」のパンフレットを平成21年11月号よりリニューアルし、「H. I. S. 30周年特別企画商品」を盛り込んだ新たな商品展開をスタートさせました。グアムでは“H. I. S. オリジナル「海の家」”をオープンし、ツアーにご参加いただいた幅広いお客様にご好評を得ております。また、11年ぶりに復活した「表参道イルミネーション・ベルシンフォニー」に協賛し、来街者の方に向けてメールマガジン登録キャンペーンを開催するなど、お客様に海外旅行への関心を高めていただけるよう、新たな特別施策を展開いたしました。
- 販売促進といたしましては、海外100拠点達成を記念して12月に開催しました「クリスマスセール」や新春恒例となりました1月の「初夢フェア」など、お徳感・お値頃感を中心としたキャンペーンを行い、お客様にご成約いただけるよう積極的に努めました。また、春休みの旅行を検討されている学生の方をメインターゲットに、「今しかできない海外旅行をH. I. S. が応援します」というコンセプトのもと、どこにも引けを取らない価格と自信の手配力で、学生旅行を強力にバックアップする特別企画を多数ご用意いたしました。
- 強化課題であります法人・団体旅行への取り組みといたしましては、新規の需要が見込める地方地域への進出を積極的に行いました。また、今後の本格的な旅行需要の回復を睨み、人員補強や人材育成を行うなど、営業力の一層の強化を図りました。
- 重点的に増強を図っておりますインターネットにおける旅行販売の取り組みといたしましては、オンラインやモバイルの予約機能を一層強化し、順調に集客を伸ばすことができました。また、クチコミやスポット投稿が可能な携帯電話で閲覧する旅行情報サイト「H. I. S. NAVIGATION」をスタートいたしました。このサイトは、渡航手続きや為替、天気などの基本情報から、観光地やレストランなどのスポット情報まで、旅行情報をいつでも気になるときに手軽に確認できる内容となっております。
- 店舗展開といたしましては、お客様のサポート体制や営業体制の強化を目的とした国内外拠点網の整備を進めました。また、初となる国内旅行専門取扱店舗を「銀座めざマルシェ」にオープンし、お客様に国内旅行への関心を高めていただくことにも注力いたしました。

以上のような各種施策を積極的に展開した結果、海外出国者数につきましては、順調に前年同期実績を超えることができました。しかしながら、アジアを中心に、お値頃感があり（安）、日本から近く（近）、短い日程で旅行できる（短）方面へレジャー需要が集中した点に加え、燃油特別付加運賃の大幅な減額や市場全体の航空座席数の減少、並びに株式会社日本航空の経営再建問題などの影響を受けたことにより、当第1四半期連結会計期間における旅行事業は、売上高710億74百万円（前年同期比86.2%）と減収になりました。利益面につきましては、効率を重視した営業展開を行いました。売上減少や商品造成における為替予約の影響を補うまでには至らず、営業利益は14億32百万円（同55.5%）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、ゴールドコーストとブリスベンの両ホテル共に、オーストラリア国内の景気後退の影響を受けましたが、当期より札幌の株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高5億71百万円（前年同期比106.2%）、営業利益20百万円（同592.2%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高716億24百万円（前年同期比86.3%）、営業利益5億55百万円（同31.4%）となりました。なお、外貨建資産の評価損を計上したことにより、経常損失2億43百万円（前年同期は経常利益6億46百万円）、四半期純損失6百万円（前年同期は四半期純利益4億61百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第1四半期連結会計期間の海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や昨年同時期と比較した場合の燃油特別付加運賃の減額などが後押しとなり、日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約3.4%増の約383万7千人と前年実績を上回る見込みです。

当社グループの旅行事業におきましては、商品品質やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開し、送客数は前期実績を超えることができました。しかしながら、アジアを中心とした「安・近・短」へレジャー需要が集中した点に加え、競合各社との競争激化や燃油特別付加運賃の大幅な減額などが影響した結果、売上高643億18百万円（前年同期比86.6%）となりました。

②アメリカ

当第1四半期連結会計期間におけるアメリカセグメントは、景気低迷によるレジャー需要の減退や業務渡航の手控えなど、日本からの集客数減少の影響を大きく受けました。一部拠点の現地における旅行手配業務も同上の理由により、集客が伸び悩みました。以上の結果、売上高55億76百万円（前年同期比85.6%）となりました。

③アジア・オセアニア

当第1四半期連結会計期間におけるアジアセグメントは、韓国など一部の地域において、昨年好調であった反動が見られるなど、やや伸び悩みました。一方、オーストラリアを中心とするオセアニアセグメントは、航空会社減便の影響を受け、集客が減少しました。オーストラリアにおけるホテル事業も、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率が低下し、宿泊客数は減少しました。以上の結果、売上高65億93百万円（前年同期比92.7%）となりました。

④ヨーロッパ

当第1四半期連結会計期間におけるヨーロッパセグメントは、景気低迷による日本からの集客数減少の影響を受けましたが、円高のメリットを享受した一部拠点の業績は順調に推移しました。現地における旅行手配業務におきましては、景気低迷により旅行手控えが見られたものの各拠点ともに堅調に推移しました。以上の結果、売上高24億64百万円（前年同期比94.0%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、411億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億55百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は84億4百万円の増加（前第1四半期連結会計期間は65億85百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前受金の増加（57億24百万円）、仕入債務（営業未払金）の増加（26億円）によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加（37億7百万円）、旅行前払金の減少（16億86百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は10億73百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は62億17百万円の減少）となりました。これは主に、貸付けによる支出（11億45百万円）によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、為替予約のための保証金の差入による支出（76億30百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は9億11百万円の減少（前第1四半期連結会計期間は7億91百万円の減少）となりました。これは主に、当社における配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済による支出（1億4百万円）によるものです。

また、前第1四半期連結会計期間の減少は主に、当社における配当金の支払（7億78百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	—	34,261,468	—	6,882	—	7,778

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,833,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,286,700	322,867	—
単元未満株式	普通株式 141,368	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	322,867	—

（注）「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	1,833,400	—	1,833,400	5.35
計	—	1,833,400	—	1,833,400	5.35

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式除く）は、1,833,600株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.35%）となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月
最高（円）	1,975	1,853	1,841
最低（円）	1,633	1,620	1,680

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,917	37,630
売掛金	7,211	5,342
営業未収入金	6,401	9,951
有価証券	1,102	1,293
旅行前払金	9,572	8,977
前払費用	846	919
繰延税金資産	3,352	3,434
短期貸付金	200	223
関係会社短期貸付金	97	44
未収入金	1,019	1,318
その他	1,701	1,509
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	75,403	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,647	4,731
工具、器具及び備品（純額）	913	856
土地	1,775	1,328
その他（純額）	129	125
有形固定資産合計	※1 8,465	※1 7,041
無形固定資産	2,326	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	6,863	4,822
関係会社株式	3,233	3,620
関係会社出資金	14	14
長期貸付金	1,152	288
関係会社長期貸付金	1,043	1,045
繰延税金資産	52	650
差入保証金	6,104	6,069
その他	513	511
貸倒引当金	△181	△182
投資その他の資産合計	18,796	16,841
固定資産合計	29,589	25,977
繰延資産	24	—
資産合計	105,017	96,600

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,238	12,660
短期借入金	188	186
1年内返済予定の長期借入金	35	0
未払金	940	902
未払費用	1,590	1,703
未払法人税等	524	722
未払消費税等	310	74
旅行前受金	27,274	21,558
賞与引当金	673	2,371
役員賞与引当金	35	72
為替予約	2,781	4,149
その他	2,232	1,894
流動負債合計	51,825	46,297
固定負債		
長期借入金	974	140
繰延税金負債	353	13
退職給付引当金	1,535	1,491
役員退職慰労引当金	379	368
その他	277	229
固定負債合計	3,520	2,244
負債合計	55,345	48,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	36,761	37,660
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	48,904	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,767	401
繰延ヘッジ損益	△1,278	△2,173
為替換算調整勘定	△390	△599
評価・換算差額等合計	98	△2,370
少数株主持分	669	626
純資産合計	49,671	48,059
負債純資産合計	105,017	96,600

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	83,021	71,624
売上原価	69,705	59,679
売上総利益	13,316	11,944
販売費及び一般管理費	※1 11,545	※1 11,389
営業利益	1,770	555
営業外収益		
受取利息	214	99
持分法による投資利益	159	97
還付消費税等	—	17
その他	56	38
営業外収益合計	429	251
営業外費用		
為替差損	1,494	1,038
その他	59	12
営業外費用合計	1,553	1,051
経常利益又は経常損失(△)	646	△243
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	112
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	0	0
特別利益合計	2	117
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	—	35
その他	1	0
特別損失合計	9	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	640	△162
法人税等	※2 62	※2 △218
少数株主利益	116	63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	461	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	640	△162
減価償却費	286	338
のれん償却額	10	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,009	△1,695
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63	11
受取利息及び受取配当金	△214	△99
持分法による投資損益(△は益)	△159	△97
為替差損益(△は益)	1,669	655
支払利息	0	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△112
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	7	0
その他の損益(△は益)	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,482	1,701
旅行前払金の増減額(△は増加)	1,686	△602
その他の資産の増減額(△は増加)	△987	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	904	2,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	273
未払費用の増減額(△は減少)	342	△118
旅行前受金の増減額(△は減少)	3,707	5,724
その他の負債の増減額(△は減少)	743	183
小計	6,161	8,606
利息及び配当金の受取額	149	131
利息の支払額	△0	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	274	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585	8,404

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△860	△818
定期預金の払戻による収入	957	618
有価証券の取得による支出	—	△211
有価証券の売却による収入	—	32
有価証券の償還による収入	200	635
有形及び無形固定資産の取得による支出	△513	△339
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
関係会社株式の取得による支出	△324	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	—	148
投資有価証券の償還による収入	4	5
関係会社株式の売却による収入	42	—
貸付けによる支出	△1	△1,145
貸付金の回収による収入	55	51
営業譲受による支出	△179	—
差入保証金の差入による支出	△7,848	△133
差入保証金の回収による収入	2,248	100
その他	△3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,217	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△47
長期借入金の返済による支出	—	△56
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791	△911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,513	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,936	5,964
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,960	※ 41,126

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、子会社HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 46社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,540百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (27百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(10百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (27百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(10百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,152百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(10百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(10百万円)
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (27百万円)												
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(10百万円)												
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)												
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(10百万円)												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	4,250 百万円	賞与引当金繰入額	986	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	48	役員退職慰労引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	7	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	4,525 百万円	賞与引当金繰入額	452	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	67	役員退職慰労引当金繰入額	11
給与手当	4,250 百万円																						
賞与引当金繰入額	986																						
役員賞与引当金繰入額	45																						
退職給付費用	48																						
役員退職慰労引当金繰入額	1																						
貸倒引当金繰入額	7																						
給与手当	4,525 百万円																						
賞与引当金繰入額	452																						
役員賞与引当金繰入額	15																						
退職給付費用	67																						
役員退職慰労引当金繰入額	11																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>39,411</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△11,450</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td>△839</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>27,960</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,411	有価証券勘定	839	預入期間が3か月を超える定期預金	△11,450	1年以内に満期の到来する有価証券	△839	現金及び現金同等物	<u>27,960</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>43,917</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△2,791</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する有価証券</td> <td>△1,102</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>41,126</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,917	有価証券勘定	1,102	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,791	1年以内に満期の到来する有価証券	△1,102	現金及び現金同等物	<u>41,126</u>
現金及び預金勘定	39,411																				
有価証券勘定	839																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,450																				
1年以内に満期の到来する有価証券	△839																				
現金及び現金同等物	<u>27,960</u>																				
現金及び預金勘定	43,917																				
有価証券勘定	1,102																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,791																				
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,102																				
現金及び現金同等物	<u>41,126</u>																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,697株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,484	530	6	83,021	—	83,021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	7	—	7	△7	—
計	82,484	538	6	83,029	△7	83,021
営業利益	2,580	3	6	2,589	△819	1,770

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,074	542	6	71,624	—	71,624
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	29	—	29	△29	—
計	71,074	571	6	71,653	△29	71,624
営業利益	1,432	20	6	1,459	△903	555

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	74,264	2,843	3,787	2,126	83,021	—	83,021
（2）セグメント間の内部売 上高又は振替高	47	3,672	3,326	496	7,542	△7,542	—
計	74,311	6,516	7,113	2,622	90,564	△7,542	83,021
営業利益	1,438	283	736	131	2,589	△819	1,770

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	64,263	2,085	3,439	1,835	71,624	—	71,624
（2）セグメント間の内部売 上高又は振替高	54	3,490	3,153	629	7,328	△7,328	—
計	64,318	5,576	6,593	2,464	78,953	△7,328	71,624
営業利益	566	139	576	176	1,459	△903	555

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……………香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	アメリカ	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	2,843	3,787	2,126	8,757
連結売上高（百万円）	—	—	—	83,021
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	3.4	4.6	2.6	10.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

	アメリカ	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	2,085	3,439	1,835	7,360
連結売上高（百万円）	—	—	—	71,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	2.9	4.8	2.6	10.3

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,511.13円	1株当たり純資産額	1,462.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.22円	1株当たり四半期純損失金額	0.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	461	△6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	461	△6
期中平均株式数(千株)	32,429	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月11日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月9日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。